

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 ロジガード株式会社

【英訳名】 Logizard Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金澤 茂則

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号

【電話番号】 03-5643-6228 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 三浦 英彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号

【電話番号】 03-5643-6228 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 三浦 英彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	862,130	927,864	1,787,764
経常利益 (千円)	175,972	168,779	352,473
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	117,272	123,632	237,057
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,793	123,204	238,472
純資産額 (千円)	1,416,764	1,616,178	1,537,683
総資産額 (千円)	1,609,153	1,848,385	1,830,538
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.04	38.94	74.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	35.90	37.98	72.61
自己資本比率 (%)	88.0	87.4	84.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,377	96,281	254,015
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,569	20,149	83,953
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,817	44,592	2,057
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,112,568	1,291,863	1,260,997

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.14	23.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス対策をとりながら、行動制限の無い年末商戦となるなど、withコロナに移行しつつあるものと推察しております。

一方で世界情勢は、引き続き緊張状態が継続しており、資源価格上昇やインフレ・不安定な為替動向など、国内外経済に影響を与えております。

このような変化を受けて、当社サービスの主たる顧客にあたる流通業界においては、新常態を意識した対応の準備を始めております。同時に対応する物流業界は、社会生活のインフラとして、ECのみならず多様な物流ニーズに応えようとしております。

当社としましては、今後の情勢を注視しつつ、引き続き適切に対応してまいりますが、国内における物流の人手不足対応など、喫緊の課題に変化はないと考え、積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は927,864千円（前年同期比7.6%増）、営業利益168,700千円（前年同期比4.2%減）、経常利益168,779千円（前年同期比4.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益123,632千円（前年同期比5.4%増）となりました。

なお、当社グループは、在庫管理システム事業を単一セグメントにしているため、セグメント別の記載を行っておりませんが、サービス別の業績は、以下のとおりであります。

（クラウドサービス）

当サービスにおいては、新規取引先の増加などにより順調に推移し、当第2四半期連結累計期間における売上高は720,512千円（前年同期比6.9%増）となりました。

（開発・導入サービス）

当サービスにおいては、ロジガード Plusからロジガード ZEROへの移行やクラウドサービスの導入作業支援の増加により、当第2四半期連結累計期間における売上高は173,428千円（前年同期比15.8%増）となりました。

（機器販売サービス）

当サービスにおいては、帳票などのサプライ品の受注が減少したため、当第2四半期連結累計期間における売上高は33,924千円（前年同期比11.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて17,847千円増加し、1,848,385千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて26,453千円増加し、1,601,473千円となりました。この主な要因は、売掛金の回収が多かったため現金及び預金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて8,606千円減少し、246,912千円となりました。この主な要因は、「ロジガード ZERO」の基本機能のバージョンアップを行った一方、減価償却費の計上によりソフトウェアが減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて60,647千円減少し、232,207千円となりました。この主な要因は、未払法人税等及び未払賞与を支払ったことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて78,494千円増加し、1,616,178千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30,865千円増加し、1,291,863千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、96,281千円(前年同期比16.9%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益168,779千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20,149千円(前年同期比65.6%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,200千円及び無形固定資産の取得による支出18,796千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、44,592千円(前年同期は1,817千円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払47,310千円があった一方、自己株式の売却による収入2,598千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発費

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、12,434千円であります。これは主に新コンセプトのWMSの研究開発に要した費用です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,273,000	3,273,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	3,273,000	3,273,000		

(注) 提出日現在発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	500	3,273,000	60	301,244	60	293,746

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
フューチャー株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	894,500	28.17
金澤 茂則	埼玉県川口市	360,500	11.35
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S. A. 107705 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L - 2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	288,800	9.09
創歩人ホールディングス株式会社	東京都江戸川区西葛西2丁目22番38号	205,000	6.45
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	101,300	3.19
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	56,000	1.76
遠藤 寛志	東京都江戸川区	50,000	1.57
遠藤 史織	東京都江戸川区	50,000	1.57
吉田 伸行	秋田県秋田市	47,300	1.49
松岡 由里子	神奈川県平塚市	38,500	1.21
計		2,091,900	65.87

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式97,082株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,173,000	31,730	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	3,273,000		
総株主の議決権		31,730	

(注)「単元未満株式」欄には、自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロジガード株式会社	東京都中央区日本橋人形町 3丁目3番6号	97,000		97,000	2.96
計		97,000		97,000	2.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,260,997	1,291,863
売掛金及び契約資産	257,060	237,156
商品	3,698	4,462
仕掛品	15,880	20,590
その他	38,179	47,542
貸倒引当金	796	141
流動資産合計	1,575,019	1,601,473
固定資産		
有形固定資産	32,263	31,377
無形固定資産		
ソフトウェア	177,607	152,797
その他	1,326	19,048
無形固定資産合計	178,934	171,846
投資その他の資産		
繰延税金資産	32,391	32,391
その他	11,929	11,296
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	44,321	43,688
固定資産合計	255,518	246,912
資産合計	1,830,538	1,848,385
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,718	24,188
未払金	82,915	93,233
未払法人税等	89,916	51,149
その他	101,305	63,635
流動負債合計	292,854	232,207
負債合計	292,854	232,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,184	301,244
資本剰余金	293,686	293,746
利益剰余金	1,102,427	1,176,432
自己株式	160,071	155,273
株主資本合計	1,537,227	1,616,150
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	456	27
その他の包括利益累計額合計	456	27
純資産合計	1,537,683	1,616,178
負債純資産合計	1,830,538	1,848,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	862,130	927,864
売上原価	402,051	448,549
売上総利益	460,079	479,315
販売費及び一般管理費	284,057	310,615
営業利益	176,022	168,700
営業外収益		
受取利息	25	20
為替差益	-	57
その他	68	2
営業外収益合計	93	79
営業外費用		
為替差損	142	-
その他	0	-
営業外費用合計	142	-
経常利益	175,972	168,779
特別損失		
固定資産除却損	11,285	-
特別損失合計	11,285	-
税金等調整前四半期純利益	164,687	168,779
法人税等	47,414	45,147
四半期純利益	117,272	123,632
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,272	123,632

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	117,272	123,632
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	520	428
その他の包括利益合計	520	428
四半期包括利益	117,793	123,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,793	123,204

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	164,687	168,779
減価償却費	34,855	35,356
貸倒引当金の増減額(は減少)	443	654
賞与引当金の増減額(は減少)	327	-
固定資産除売却損益(は益)	11,285	-
受取利息	25	20
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	20,128	19,897
棚卸資産の増減額(は増加)	19,594	5,473
仕入債務の増減額(は減少)	1,540	5,486
その他の資産の増減額(は増加)	7,483	9,016
その他の負債の増減額(は減少)	70,907	35,522
その他	1,877	-
小計	127,688	178,831
利息の受取額	25	20
法人税等の支払額	45,335	82,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,377	96,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,810	1,200
無形固定資産の取得による支出	30,759	18,796
その他	-	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,569	20,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	47,310
新株予約権の行使による収入	1,920	120
自己株式の売却による収入	-	2,598
自己株式の取得による支出	102	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,817	44,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	579	673
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,204	30,865
現金及び現金同等物の期首残高	1,086,363	1,260,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,112,568	1,291,863

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
役員報酬	28,686千円	27,892千円
給料及び手当	92,460 "	105,413 "
支払手数料	46,266 "	57,643 "
貸倒引当金繰入額	154 "	654 "
研究開発費	20,803 "	12,434 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	1,112,568千円	1,291,863千円
現金及び現金同等物	1,112,568千円	1,291,863千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	47,427	14.95	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、在庫管理システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	サービスの名称			合計
	クラウドサービス	開発・導入サービス	機器販売サービス	
一時点で移転される財又はサービス	-	95,630	37,322	132,952
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	674,099	54,166	911	729,177
顧客との契約から生じる収益	674,099	149,796	38,234	862,130
外部顧客への売上高	674,099	149,796	38,234	862,130

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	サービスの名称			合計
	クラウドサービス	開発・導入サービス	機器販売サービス	
一時点で移転される財又はサービス	-	96,983	30,379	127,362
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	720,512	76,444	3,544	800,501
顧客との契約から生じる収益	720,512	173,428	33,924	927,864
外部顧客への売上高	720,512	173,428	33,924	927,864

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円04銭	38円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	117,272	123,632
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	117,272	123,632
普通株式の期中平均株式数(株)	3,166,526	3,175,021
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円90銭	37円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	100,382	79,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

ロジガード株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開内 啓行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロジガード株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロジガード株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。